

調査速報

# 全国と神奈川の「短観」21年6月調査

## 景況感は製造業を中心に改善継続も先行きは慎重

研究員

小野 公嗣、藤原 和也

045-225-2375

[k-ono@yokohama-ri.co.jp](mailto:k-ono@yokohama-ri.co.jp)

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は4期連続で改善。製造業の改善は顕著だが、非製造業の改善は鈍い。
- ・2021年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+9.3%。企業収益の改善や設備過剰感の後退を受けて、前年の落ち込み（同-8.5%）を取り戻すように、回復が鮮明となった。
- ・雇用人員判断D I（全規模・全産業）は「不足」超幅が拡大。企業の人手不足感はさらに強まる。

○神奈川県内企業

- ・神奈川県内企業の業況判断D I（全規模・全産業）は4と、20年3月調査以来の「良い」超へ転じた。

（全国の「短観」）

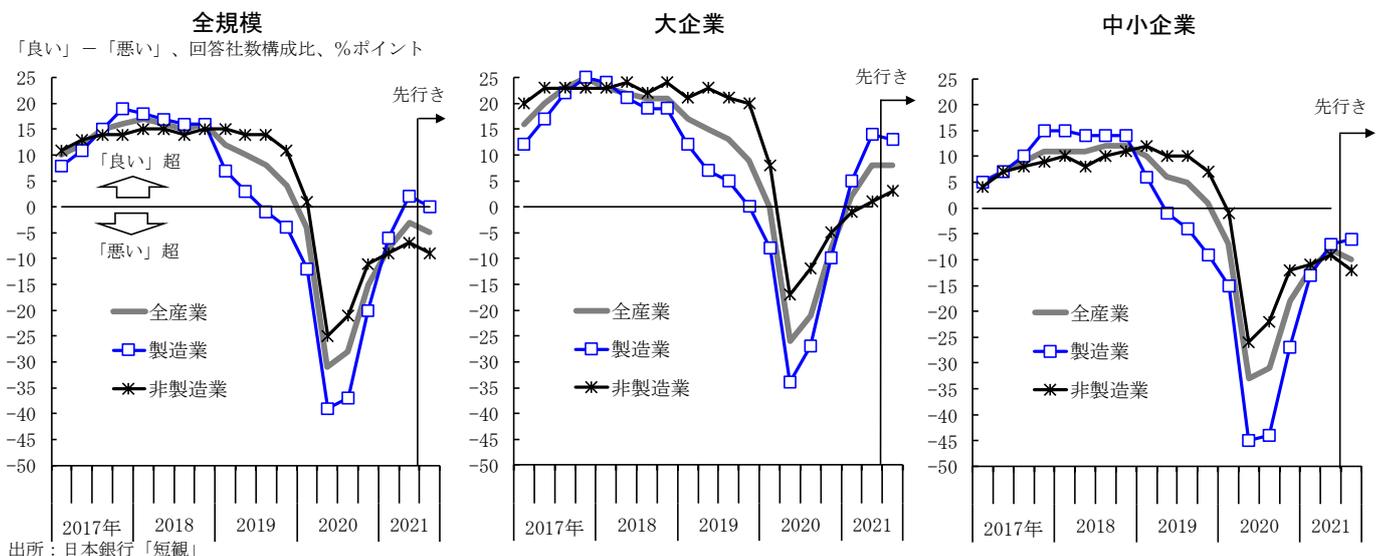
1. 業況判断 ～景況感は製造業・非製造業ともに改善、先行きの見方は依然として慎重

7月1日に日本銀行が発表した『短観（2021年6月調査）』（全国）によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で-3となり、前回3月調査比5ポイント改善した（図表1左）。これを製造業・非製造業の別にみると、製造業の同D Iは前回調査から8ポイント上昇の2と、2019年6月調査以来、2年ぶりの「良い」超となり、全体の回復をけん引した。海外経済の堅調な回復を受け、輸出関連企業の業況改善が継続している。その一方、非製造業の同D Iは-7と、前回調査の-9から2ポイントの小幅改善にとどまった。4月以降、3回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことが影響したとみられる。

先行き（3か月後）の業況判断D Iは全規模・全産業で-5と、今回調査より2ポイントの悪化が見込まれている。製造業、非製造業の別でも、ともに今回調査比2ポイントの悪化と、先行きの見方は依然として慎重だ。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは、前回3月調査比9ポイント上昇の14と一段と改善した

図表1 業況判断D I



(図表1中央)。これは、2018年12月調査以来の高い水準だ。業種別に詳しくみると、世界的に木材価格が高騰する中で、木材・木製品が前回調査比24ポイントの大幅改善となり、18の「良い」超に転じた。また生産用機械は前回調査比18ポイント上昇し、26の「良い」超となった。前回調査でも同29ポイント改善しており、2四半期連続で大幅な上昇となった。世界的な半導体不足を背景に、特に半導体製造装置の引き合いが強い状況にあるものとみられる。その一方、自動車は、車載用半導体が不足し、減産を余儀なくされたことから、前回調査比7ポイント低下の3となった。

また、大企業・非製造業の業況判断DIは1となり、前回調査から2ポイント上昇した。変化幅は小幅ながらも、「良い」超に転じたのは、2020年3月調査以来、1年3か月ぶりだ。しかし、前回調査に引き続き、非製造業の業況判断は、業種間の差が顕著だ。すなわち、宿泊・飲食サービスが前回調査比7ポイント上昇の-74、対個人サービスが同20ポイント上昇の-31と、それぞれ改善がみられるものの、DIの水準は依然として大幅な「悪い」超だ。3回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響が出たものとみられる。一方、通信(同2ポイント上昇の31)や情報サービス(同5ポイント低下の26)は、前回調査に続いて大幅な「良い」超となった。コロナ禍の中で、企業のIT化投資が進む動きが鮮明となり、業況も堅調さを維持していると考えられる。

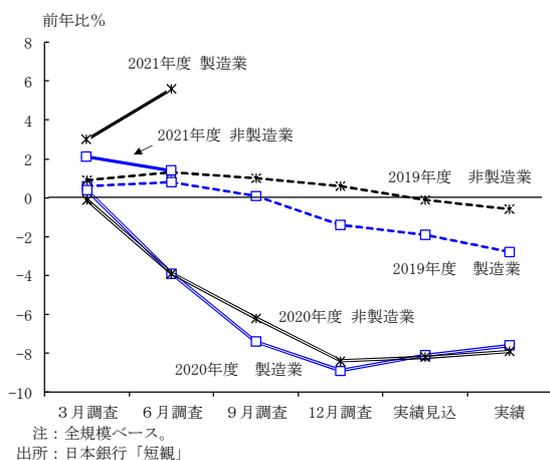
中小企業・全産業の業況判断DIは前回調査から4ポイント上昇の-8と、改善は大企業と比べて小幅にとどまった(図表1右)。また、中小企業・全産業の先行きの見通しは今回調査比2ポイント低下の-10となり、大企業・全産業が同横ばいの見通しとなったことと比べて慎重な姿勢が現れた。

## 2. 売上高・経常利益計画 ~2021年度は増収増益の見通し

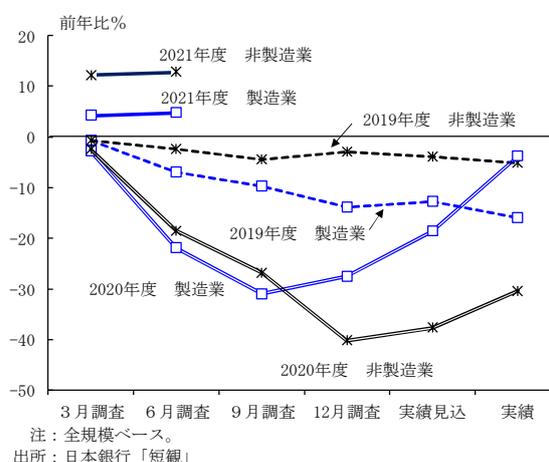
今回6月調査における2020年度の売上高実績は、全規模・全産業で前年比-7.8%となり、前回3月調査の実績見込(同-8.2%)から僅かながら上方修正された。製造・非製造別では、製造業が前年比-7.6%、非製造業が同-7.9%となった(図表2)。一方、2021年度の売上高計画は前年比+2.8%と改善を見込むが、製造・非製造別でみると、製造業は前年比+5.6%、非製造業は同+1.4%と非製造業の見通しが下方修正された。

経常利益は2020年度実績(全規模・全産業)で前年比-20.1%と、大幅な減益となったが、前回調査(同-30.3%)からは上方修正となった(図表3)。製造・非製造別では、製造業は前年比-3.8%、非製造業は同-30.4%と、非製造業の落ち込みが大きい。続く2021年度(計画)は、全規模・全産業で前年比+9.1%と改善するが、前年度の落ち込みを取り戻すには至っていない。製造・非製造の別では、製造業は同+4.8%、非製造業は同+12.8%となった。

図表2 売上高計画(全規模・業種別)



図表3 経常利益計画(全規模・業種別)



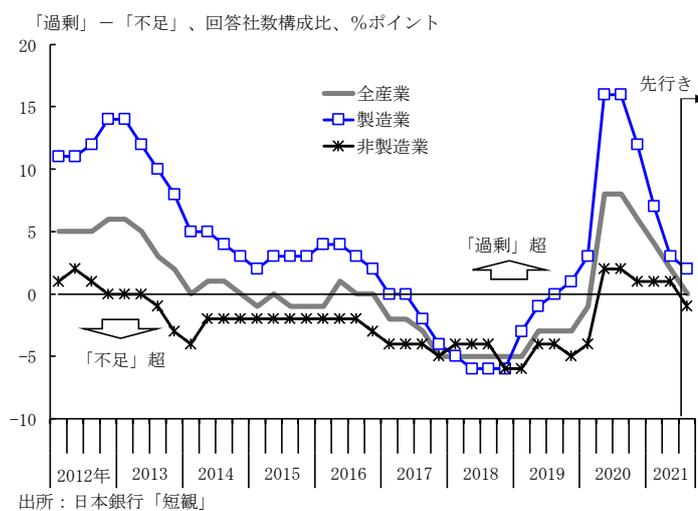
### 3. 設備投資計画 ～2020年度は前年比-8.5%、2021年度（計画）は同+9.3%と反動が鮮明に

企業設備の過剰感を捉えることができる生産用・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、全規模・全産業で前回調査比2ポイント低下の2となり、「過剰」超幅の縮小が継続している（図表4）。製造業は、設備稼働率の改善などを背景に、同4ポイント低下の3となり、非製造業は前回調査から横ばいの1となった。先行きは、製造業で今回調査比1ポイント低下、非製造業で同2ポイント低下と、設備過剰感が後退する（非製造業は「不足」超へ転じる）見通しとなっている。

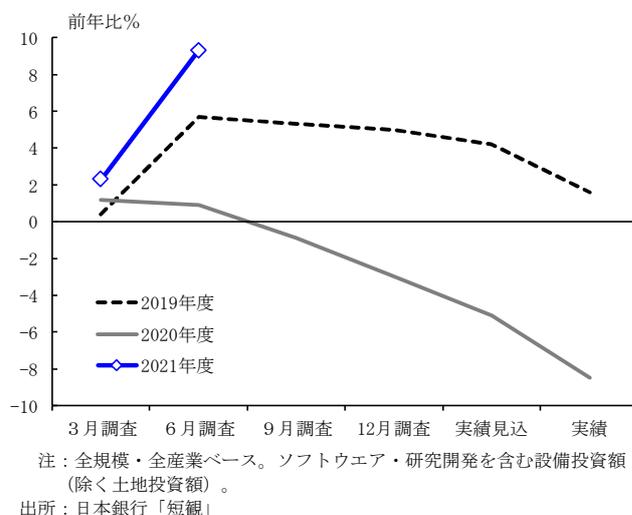
2021年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は、全規模・全産業で前年比+9.3%と、2020年度実績（前年比-8.5%）で減少した分を取り戻すようなしかりとした回復ぶりだ（図表5）。企業収益の回復や設備過剰感が後退したことが、企業の設備投資意欲の回復につながった。例年、6月調査では、3月調査から計画が上方修正される傾向があるが、それを加味しても増加率は過去水準をやや上回る。2020年度に見送った投資案件が2021年度に繰り越され、増加率を押し上げたといえよう。多くの企業は、コロナ禍の中でも、設備投資計画を取りやめることなく、一時的な延期としたことが設備投資の回復に結びついている。

また、このうちのソフトウェア投資は全規模・全産業で同+14.7%と強めの見通しだ。前述の通り、コロナ禍で企業のIT化が進展していることが、業況判断を後押しするだけにとどまらず、2021年度の設備投資を押し上げる効果もありそうだ。

図表4 生産・営業設備判断D I（全規模）



図表5 設備投資計画（全規模・全産業）



#### 4. 雇用人員判断 ～D Iは「不足」超が強まる

企業の人手不足感はさらに強まっている。全規模・全産業の雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、前回調査比2ポイント低下の-14 となった。コロナ禍で一時急速に縮小した「不足」超の幅は、2020年9月調査以降、緩やかな拡大基調で推移している（図表6）。

先行きは、今回調査比3ポイント低下の-17 と、さらに人手不足感が強まる見込みだ。製造・非製造の別では、製造業が同3ポイント低下の-10 となり、非製造業では同6ポイント低下の-24 と、ともに「不足」超幅がさらに拡大する見通しだ。ワクチン接種が進み、徐々に経済が正常化に向かうも、企業の人手不足感が今後さらに強まることを示唆している。

#### （神奈川の「短観」）

#### 5. 業況判断 ～D Iは4と20年3月調査以来の「良い」超へ転じる

日本銀行横浜支店が発表した神奈川県内企業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で4となり、前回3月調査の-5から9ポイント改善した（図表7）。

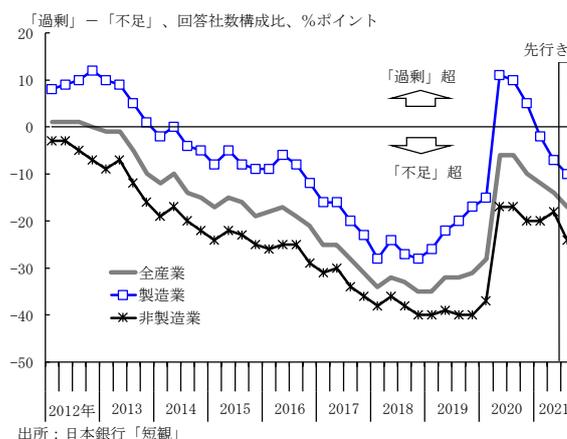
業種別にみると、製造業の業況判断D Iは11と前回調査の-4から15ポイント改善し、19年12月調査以来の「良い」超へ転じた。製造業の内訳をみると、素材が同18ポイント改善し13の「良い」超へ転じたほか、電気機械（同17ポイント上昇の11）やはん用・生産用・業務用機械（同20ポイント上昇の10）も「良い」超へ転じた。他方、非製造業のD Iは0と「悪い」超を解消したものの、前回調査からの改善は4ポイントと、製造業に比べ小幅なものにとどまった。内訳をみると、建設（同9ポイント上昇の5）や不動産・物品賃貸（同12ポイント上昇の0）

の景況感は改善したが、4月以降適用された、まん延防止等重点措置の影響で小売が同10ポイント悪化の-7と「悪い」超へ転じた。

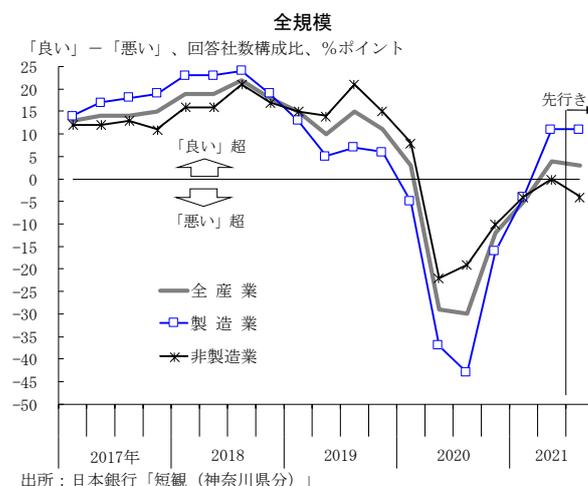
先行き（3か月後）の業況判断D Iは全規模・全産業で3と今回調査より1ポイントの悪化が見込まれており、県内企業が先行きを慎重にみている様子が見えてくる。内訳をみると、製造業が同横ばいの11、非製造業は同-4ポイントの-4と、非製造業がより慎重な見通しとなっている。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

図表6 雇用人員判断D I（全規模）



図表7 業況判断D I（神奈川県分）



<sup>1</sup> 素材には、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属が含まれる。